

２ 株式会社日本政策金融公庫

この公庫は、「株式会社日本政策金融公庫法」(平 19 法 57)により平成 20 年 10 月 1 日に設立され、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的とし、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け業務、信用保険等業務及び危機対応円滑化業務に区分されている。

また、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(平 22 法 38)に基づく業務として、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施、「産業競争力強化法」(平 25 法 98)に基づく業務として、事業再編又は事業適応の取組の実施、「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」(令 2 法 37)に基づく業務として、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等又は特定半導体生産施設整備等の実施、「造船法」(昭 25 法 129)に基づく業務として、造船事業者等による生産性向上のための基盤整備等の実施、「海上運送法」(昭 24 法 187)に基づく業務として、船舶運航事業者等による高性能、高品質な船舶の導入の実施及び「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」(令 4 法 43)に基づく業務として、特定重要物資等の安定供給確保のための取組に関する事業の実施に必要な資金を銀行その他の金融機関が貸し付ける場合において、当該金融機関に対し、当該資金の貸付けに必要な資金の貸付け等を行う特定事業等促進円滑化業務に区分されている。

国民一般向け業務

この業務は、小規模事業者や創業企業の経営の安定を図るための小口の事業資金の貸付け、小口の教育資金の貸付け、生活衛生関係営業について衛生水準を高めるため及び近代化を促進するために必要な資金等の貸付け並びに恩給等を担保とする小口貸付けを行っている。

(Ⅰ) 収入支出決算の概要

令和 6 年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸 付 金 利 息	202,494,731	127,575,274	63	事 務 運 営 費	83,741,509	77,309,632	92
一般会計より受	19,868,308	13,621,121	68	税 金	862,497	739,564	85
運 用 収 入	140	39,195	27,996	業 務 委 託 費	1,943,267	1,312,184	67
雑 収 入	1,877,614	1,981,509	105	支払利息及び社 債発行諸費	47,922,159	5,139,013	10
				予 備 費	1,447,000	—	—
計	224,240,793	143,217,100	63	計	135,916,432	84,500,395	62

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 143,339,557 千円
 であって、総損失は 303,467,853 千円
 であるので、差引き 160,128,295 千円
 の損失金を生じた。

また、国民一般向け業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条
 第 1 項において読み替えて準用する「会社法」(平 17 法 86) 第 446 条の剰余金の額は

△ 1,207,623,013 千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の
 準備金がないので、このまま決算を結了した。

(2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は 274,726 件、1,422,064 百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額 2,766,000 百万円に比較すると、48 % の減
 となっており、貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	計 (A)	実 (B)	績 B/A (%)	貸付種別	計 (A)	実 (B)	績 B/A (%)
普通貸付	2,470,000	1,251,535	50	記名国債担保貸付	100	—	—
生活衛生資金貸付	115,000	58,846	51	教育資金貸付	180,000	111,675	62
恩給担保貸付	900	6	0	計	2,766,000	1,422,064	51

なお、令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和 6 年度末貸
 付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	6 年度末残高
普通貸付	(253,525) 8,809,373	(133,603) 2,206,201	(147,869) 1,665,458	(174,219) 1,420,830	(189,441) 1,251,535	(503,865) 8,850,661
生活衛生資金貸付	(4,870) 216,433	(1,713) 62,493	(2,254) 49,358	(2,749) 43,596	(2,599) 58,846	(8,734) 344,165
恩給担保貸付	846	776	50	28	6	109
記名国債担保貸付	—	4	—	—	—	1
教育資金貸付	137,372	142,058	142,103	132,794	111,675	901,712
保証履行口	—	—	—	—	—	0
計	9,164,025	2,411,534	1,856,971	1,597,249	1,422,064	10,096,650

(注) 1 普通貸付の()書は、小規模事業者経営改善資金貸付(経営改善資金に限る。)を内書したものであ
 る。

2 生活衛生資金貸付の()書は、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付を内書したものである。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	100,294	101,179	100	貸 付 金	2,766,000	1,422,091	51
東日本大震災復興特別会計出資金	115	65	56	借 入 金 償 還	2,014,101	1,584,265	78
借 入 金	1,760,000	850,000	48	社 債 償 還 金	65,000	65,000	100
社 債	170,000	80,000	47	固定資産取得費	18,954	14,851	78
貸 付 回 収 金	2,848,169	2,083,114	73	雑 勘 定	—	170	—
雑 勘 定	—	2,499	—	事 業 損 金	134,469	84,500	62
事 業 益 金	202,494	127,575	63	そ の 他 支 出	1,917	1,513	78
一般会計より受入	19,868	13,621	68	予 備 費	1,447	—	—
雑 収 入	1,877	2,020	107	期末現金預け金	100,930	87,774	86
そ の 他 収 入	—	90	—				
計	5,102,820	3,260,167	63	計	5,102,820	3,260,167	63

(注) 期末現金預け金が計画に比し減少したのは、借入金が計画を下回ったこと等のためである。

農林水産業者向け業務

この業務は、農林漁業者や食品の製造等の事業を営む者に対し、農林漁業の持続的かつ健全な発展又は食料の安定供給の確保に資する事業について、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、長期かつ低利の資金を供給している。また、民間金融機関が行う農業者向け融資の証券化支援業務並びに農林漁業法人等向け投資育成事業を行う株式会社及び投資事業有限責任組合に対する出資業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和 6 年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸 付 金 利 息	35,198,408	22,244,642	63	事 務 運 営 費	16,877,966	15,676,652	92
信用リスク引受手数料	53,059	40,594	76	税 金	279,357	234,859	84
一般会計より受入	17,662,981	29,789,700	168	業 務 委 託 費	2,903,574	2,383,417	82
東日本大震災復興特別会計より受入	2,196	1,733	78	支払利息及び社債発行諸費	31,336,862	17,271,107	55
運 用 収 入	1,262	132,810	10,523	予 備 費	550,000	—	—
雑 収 入	746,917	484,996	64				
計	53,664,823	52,694,477	98	計	51,947,759	35,566,037	68

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 52,653,795 千円
 であって、総損失は 49,510,453 千円
 であるので、差引き 3,143,342 千円
 の利益金を生じた。

また、農林水産業者向け業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

3,143,342 千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 1 項並びに「株式会社日本政策金融公庫法施行令」(平 20 政 143)第 18 条第 2 号及び第 19 条第 2 号の規定により

285,758 千円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額 2,857,583 千円
 を国庫に納付することとして、決算を結了した。

(2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は 13,095 件、399,825 百万円である。

また、本年度の補正予算後の事業計画における貸付計画額 774,000 百万円に比較すると、48% の減となっており、貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	計 (A)	実 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	貸付種別	計 (A)	実 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
経営構造改善	475,060	274,538	57	経営維持安定	124,900	28,975	23
基盤整備	45,260	35,566	78	災害	10,000	8	0
一般施設	118,780	60,736	51	計	774,000	399,825	51

なお、令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和 6 年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	6 年度末残高
経営構造改善	325,417	339,689	306,499	275,691	274,538	1,796,756
基盤整備	37,696	39,849	36,638	35,483	35,566	498,138
一般施設	75,930	72,765	66,589	83,106	60,736	641,164
経営維持安定	266,051	47,997	146,630	74,988	28,975	586,918
災害	735	467	1,584	2	8	—
計	705,831	500,770	557,942	469,272	399,825	3,522,977

(注) 6 年度末残高のうち、災害分は各該当貸付種別の残高に含めた。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	122,639	122,639	100	貸 付 金	783,200	392,401	50
一般会計出資金	64	64	100	出 資 金	15,546	1,180	7
借 入 金	753,500	330,000	43	借 入 金 償 還	443,521	435,338	98
社 債	20,000	10,000	50	社 債 償 還 金	20,000	20,000	100
寄 託 金	500	500	100	寄 託 金 返 還	2,614	2,472	94
貸付回収金	470,000	470,576	100	固定資産取得費	3,519	3,331	94
事業益金	21,901	22,283	101	事業損金	37,509	35,566	94
一般会計より受入	30,186	29,789	98	その他支出	327	282	86
東日本大震災復興特別会計より受入	2	1	84	予 備 費	550	—	—
雑 収 入	805	620	77	雑 勘 定	—	△ 42	—
その他収入	11	97	833	期末現金預け金	112,820	95,746	84
仮 受 金	—	△ 296	—				
計	1,419,609	986,276	69	計	1,419,609	986,276	69

(注) 1 計画は、6年度補正後予算である。

2 期末現金預け金が計画に比し減少したのは、借入金が計画を下回ったこと等のためである。

中小企業者向け業務

この業務は、中小企業の成長発展を支援するため、民間金融機関を補完することを旨として、長期資金を安定的に供給している。融資業務においては、中小企業者に対する事業資金の貸付け、中小企業者が発行する社債の取得、中小企業投資育成株式会社に対する事業資金の貸付け等を、証券化支援保証業務においては、証券化を前提とした民間金融機関による中小企業者への貸付け等に公庫が部分保証を付す証券化支援保証業務と中小企業者の売掛金の早期現金化を支援する売掛金債権証券化等支援業務を、証券化支援買取業務においては、中小企業者への無担保資金供給の促進及び証券化市場の育成を目的に、民間金融機関等の中小企業者向け無担保債権等を譲り受け、またはクレジット・デフォルト・スワップ契約を活用し、証券化の取組を支援するとともに、その信用リスクの一部を引き受ける業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和6年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	149,767,191	74,544,968	49	事務運営費	31,619,754	29,431,307	93
有価証券利息	365,416	73,351	20	税 金	474,565	397,772	83
保証料	3,111,984	219,225	7	業務委託費	588,932	339,733	57
一般会計より受入	14,512,810	14,110,103	97	支払利息及び社債発行諸費	36,473,844	5,119,677	14

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
エネルギー対策 特別会計より受 入	156	83	53	予 備 費	640,000	—	—
運 用 収 入	147,910	407,727	275				
雑 収 入	5,915,645	1,770,121	29				
計	173,821,112	91,125,582	52	計	69,797,095	35,288,491	50

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の損益計算上の総利益は

90,401,575 千円

であって、総損失は

61,337,262 千円

であるので、差引き

29,064,312 千円

の利益金を生じ

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の損益計算上の総利益は

568,992 千円

であって、総損失は

475,017 千円

であるので、差引き

93,975 千円

の利益金を生じた。

また、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

△ 636,710,059 千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

93,975 千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 1 項並びに「株式会社日本政策金融公庫法施行令」第 18 条第 4 号及び第 19 条第 4 号の規定により

46,987 千円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額

46,987 千円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

(2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は 15,451 件、1,094,778 百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額 2,040,000 百万円に比較すると、46% の減となっている。

なお、令和２年度から令和６年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和６年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	６年度末残高
公庫貸付						
直接貸付	(一) 4,564,806	(一) 1,687,368	(一) 1,355,113	(一) 1,182,034	(一) 1,094,778	(13) 7,530,576
代理貸付	—	—	—	—	—	1,198
計	(一) 4,564,806	(一) 1,687,368	(一) 1,355,113	(一) 1,182,034	(一) 1,094,778	(13) 7,531,774

(注) ()書は、社債の取得を内書したものである。

(３) 証券化支援事業の実績

本年度におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約の実績は66,287百万円である。

本年度における債務の保証の実績は9,682百万円である。

また、本年度の当初の事業計画におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約予定総額は70,000百万円(当該契約により必要となる資産担保証券の取得額は28,350百万円)、債務の保証予定額は60,500百万円である。

(４) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	117,859	382,295	324	貸付金	2,040,000	1,094,969	53
東日本大震災復興特別会計出資金	28	8	28	出資金	350	—	—
財政融資資金借入金	1,230,000	345,000	28	有価証券	28,350	—	—
社債	100,000	10,000	10	財政融資資金借入金償還	739,270	739,270	100
貸付回収金	1,499,848	1,249,901	83	産業投資借入金償還	5,000	5,000	100
有価証券回収金	1,430	1,151	80	社債償還金	100,000	100,000	100
求償権回収金	914	9	0	固定資産取得費	9,263	6,852	73
事業益金	153,244	74,837	48	事業損金	69,157	35,288	51
一般会計より受入	14,512	14,110	97	国庫納付金	24	34	140
エネルギー対策特別会計より受入	0	0	53	その他支出	5,398	966	17
雑収入	6,063	2,177	35	予備費	640	—	—
その他収入	—	1,307	—	期末現金預け金	126,448	98,417	77
計	3,123,901	2,080,798	66	計	3,123,901	2,080,798	66

(注) 期末現金預け金が計画に比し減少したのは、財政融資資金借入金が計画を下回ったこと等のためである。

信用保険等業務

この業務は、信用保証協会が行う中小企業者の金融機関からの借入れ又は中小企業者が発行する社債のうち金融機関が引き受けるものに係る債務等の保証についての保険の引受け、信用保証

協会に対する貸付け、機械保険経過業務(機械類信用保険の既契約に係る保険金の支払、回収金の収受等)及び信用保証協会が行う破綻金融機関等の融資先である中堅事業者の金融機関からの借入れに係る債務の保証についての保険の引受けを行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和6年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸 付 金 利 息	55	—	—	事 務 運 営 費	4,889,073	4,307,305	88
保 険 料 収 入	228,629,183	161,726,543	70	税 金	116,582	92,073	78
回 収 金	78,928,000	69,263,689	87	業 務 委 託 費	200,180	99,466	49
運 用 収 入	2,412,260	5,949,339	246	保険金及び賠償 償還及払戻金	840,180,693	444,538,930	52
雑 収 入	165,920	191,537	115	予 備 費	260,000	—	—
計	310,135,418	237,131,110	76	計	845,646,528	449,037,775	53

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 331,249,205 千円
 であって、総損失は 380,514,422 千円
 であるので、差引き 49,265,217 千円
 の損失金を生じた。

また、信用保険等業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

△ 49,265,217 千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により同勘定の準備金

49,265,217 千円

を取り崩して整理することとして、決算を結了した。

(2) 中小企業信用保険事業の実績

本年度に信用保証協会との間に締結した保険契約額は 11,266,152 百万円である。

本年度の保険引受は 556,813 件、8,309,655 百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における保険引受予定額 15,081,300 百万円に比較すると、44% の減となっており、保険種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

保 険 種 別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	保 険 種 別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
普 通 保 険	2,751,800	1,551,236	56	海外投資関係保 険	9,000	245	2
無 担 保 保 険	12,080,000	6,654,599	55	新事業開拓保険	9,000	180	2
特 別 小 口 保 険	24,500	10,823	44				

(単位 百万円)

保 険 種 別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	保 険 種 別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
流動資産担保保険	18,000	10,705	59	事業再生保険	9,000	—	—
公害防止保険	9,000	—	—	特定社債保険	153,000	81,832	53
エネルギー対策保険	9,000	33	0	特定支払契約保険	9,000	—	—
				計	15,081,300	8,309,655	55

なお、令和２年度から令和６年度までの各年度における保険契約額及び保険引受額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保 険 契 約 額)

(単位 百万円)

保 険 種 別	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
普 通 保 険	4,801,838	2,031,490	2,076,530	2,161,539	2,078,855
無 担 保 保 険	47,750,839	11,423,205	7,792,652	9,594,614	8,764,873
特 別 小 口 保 険	55,797	36,143	35,770	30,668	30,020
流 動 資 産 担 保 保 険	69,578	71,434	68,259	67,545	66,410
公 害 防 止 保 険	9,739	9,196	8,074	8,024	7,904
エ ネ ル ギ ー 対 策 保 険	25,014	24,598	22,702	23,082	21,982
海 外 投 資 関 係 保 険	24,248	23,660	21,534	21,324	21,584
新 事 業 開 拓 保 険	16,506	16,310	16,794	16,614	16,684
事 業 再 生 保 険	15,986	15,790	15,454	15,844	16,174
特 定 社 債 保 険	202,205	206,712	210,258	199,589	201,204
特 定 支 払 契 約 保 険	36,209	35,578	38,632	40,573	40,462
計	53,007,959	13,894,116	10,306,659	12,179,416	11,266,152

(保 険 引 受 額)

(単位 百万円)

保 険 種 別	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
普 通 保 険	2,642,878	1,316,582	1,459,297	1,675,245	1,551,236
無 担 保 保 険	30,454,577	7,340,277	6,195,572	7,779,411	6,654,599
特 別 小 口 保 険	15,871	9,669	9,844	10,249	10,823
流 動 資 産 担 保 保 険	14,354	13,026	10,942	11,438	10,705
公 害 防 止 保 険	—	—	—	—	—
エ ネ ル ギ ー 対 策 保 険	692	285	187	258	33
海 外 投 資 関 係 保 険	470	358	271	428	245
新 事 業 開 拓 保 険	—	—	—	—	180
事 業 再 生 保 険	—	—	—	—	—
特 定 社 債 保 険	81,800	88,208	85,928	78,072	81,832
特 定 支 払 契 約 保 険	—	—	—	—	—
計	33,210,644	8,768,407	7,762,043	9,555,102	8,309,655

(３) 信用保証協会に対する融資事業の実績

本年度における信用保証協会に対する新規貸付の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額は 24,000 百万円である。

(４) 破綻金融機関等関連特別保険等事業の実績

本年度に信用保証協会との間に締結した保険契約額は 38,578 百万円である。

本年度における保険引受の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における保険引受予定額は 66,000 百万円であり、保険種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

保 険 種 別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}(\%)$
破綻金融機関等関連特別 保険	39,600	—	—
破綻金融機関等関連特別 無担保保険	26,400	—	—
計	66,000	—	—

なお、令和２年度から令和６年度までの各年度における保険契約額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保 険 契 約 額)

(単位 百万円)

保 険 種 別	２ 年 度	３ 年 度	４ 年 度	５ 年 度	６ 年 度
破綻金融機関等関連特別 保険	20,996	20,845	20,910	20,925	20,800
破綻金融機関等関連特別 無担保保険	17,724	17,473	18,098	18,103	17,778
計	38,720	38,318	39,008	39,028	38,578

(５) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}(\%)$	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}(\%)$
前期末現金預け 金	6,505,049	6,891,614	105	貸 付 金	24,000	—	—
一般会計出資金	46,600	46,600	100	有 価 証 券	—	99,855	—
貸 付 回 収 金	24,000	—	—	固定資産取得費	1,609	1,076	66
事 業 益 金	0	—	—	保 険 費	840,180	444,538	52
保 険 料 収 入	228,629	161,726	70	事 業 損 金	5,205	4,498	86
回 収 金	78,928	69,263	87	そ の 他 支 出	98	450	459
雑 収 入	2,578	6,140	238	予 備 費	260	—	—
そ の 他 収 入	—	334	—	期末現金預け金	6,014,430	6,625,259	110
計	6,885,785	7,175,679	104	計	6,885,785	7,175,679	104

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、保険費が計画を下回ったこと等のためである。

危機対応円滑化業務

この業務は、主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、主務大臣が指定する指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進するため、当該指定金融機関に対して、一定の信用供与として貸付け、損害担保及び利子補給の業務を行っている。

(Ⅰ) 収入支出決算の概要

令和６年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸 付 金 利 息	9,625,937	2,986,864	31	事 務 運 営 費	1,842,785	1,339,874	72
補 償 料 収 入	701,733	158,678	22	税 金	4,391	3,625	82
一般会計より受入	218,986	154,048	70	業 務 委 託 費	512	137	26
運 用 収 入	28,883	1,892,537	6,552	支払利息及び社債発行諸費	8,920,585	2,988,184	33
雑 収 入	1,246	2,276,339	182,691	補 償 金	49,281,539	19,102,368	38
				利 子 補 給 金	11,074,397	10,142,761	91
				予 備 費	9,000	—	—
計	10,576,785	7,468,468	70	計	71,133,209	33,576,952	47

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 10,914,190 千円
 であって、総損失は 34,642,898 千円
 であるので、差引き 23,728,708 千円
 の損失金を生じた。

また、危機対応円滑化業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

△ 372,431,931 千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

(2) 貸 付 等 実 績

本年度における指定金融機関への貸付の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額は 199,000 百万円である。

本年度における指定金融機関が行う貸付等に対する損害担保契約の補償引受残高は 34,073 件、1,244,368 百万円である。

本年度における指定金融機関に対する利子補給は 10,142 百万円であり、本年度の当初の事業計画における利子補給予定額 11,074 百万円に比較すると、8% の減となっている。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	1,089,560	1,137,919	104	貸 付 金	199,000	—	—
一般会計出資金	10	10	100	有 価 証 券	—	99,950	—
財政融資資金借入金	99,000	—	—	財政融資資金借入金償還	508,974	506,251	99
社 債	100,000	—	—	社 債 償 還 金	80,000	80,000	100
貸 付 回 収 金	588,974	586,251	99	固定資産取得費	64	60	92
				雑 勘 定	—	62	—

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
事 業 益 金	9,625	2,986	31	補 償 金	49,281	19,102	38
補 償 料 収 入	701	158	22	利 子 補 給 金	11,074	10,142	91
一般会計より受	218	154	70	事 業 損 金	10,768	4,331	40
入				そ の 他 支 出	3	2	80
雑 収 入	30	4,168	13,836	予 備 費	9	—	—
				期末現金預け金	1,028,946	1,011,745	98
計	1,888,121	1,731,648	91	計	1,888,121	1,731,648	91

(注) 期末現金預け金が計画に比し減少したのは、有価証券の運用を行ったこと等のためである。

特定事業等促進円滑化業務

この業務は、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施、事業再編又は事業適応の取組の実施、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等又は特定半導体生産施設整備等の実施、造船事業者等による生産性向上のための基盤整備等の実施、船舶運航事業者等による高性能、高品質な船舶の導入の実施及び特定重要物資等の安定供給確保のための取組に関する事業の実施を図るために必要な資金の貸付けが、主務大臣の指定する指定金融機関により円滑に行われるよう、当該指定金融機関に対する貸付け等の業務を行っている。

(Ⅰ) 収入支出決算の概要

令和6年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸 付 金 利 息	5,998,771	84,167	1	事 務 運 営 費	99,342	81,455	81
一般会計より受	106,877	82,376	77	税 金	2,455	2,071	84
エネルギー対策				業 務 委 託 費	406	78	19
特別会計より受	400,000	195,986	48	支 払 利 息	5,998,771	84,167	1
入				利 子 補 給 金	400,000	195,986	48
運 用 収 入	1	5	551	予 備 費	5,000	—	—
雑 収 入	326	289	88				
計	6,505,975	362,825	5	計	6,505,974	363,758	5

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は

359,279 千円

であって、総損失は 396,867 千円
 であるので、差引き 37,588 千円
 の損失金を生じた。

また、特定事業等促進円滑化業務勘定の決算において計上した「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第 17 条の規定により読み替えて適用する「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

△ 197,607 千円

であったが、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第 17 条の規定により読み替えて適用する「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

(2) 貸付等実績

本年度における指定金融機関への貸付金額は 160 百万円であり、本年度の当初の事業計画における貸付予定額 195,000 百万円に比較すると、99%の減となっている。

本年度における指定金融機関に対する利子補給は 195 百万円であり、本年度の当初の事業計画における利子補給予定額 400 百万円に比較すると、51%の減となっている。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	199	200	100	貸付金	195,000	160	0
財政融資資金借入金	195,000	160	0	財政融資資金借入金償還	14,166	14,166	100
貸付回収金	14,166	14,166	100	固定資産取得費	14	11	81
事業益金	5,998	84	1	利子補給金	400	195	48
一般会計より受入	106	82	77	事業損金	6,100	167	2
エネルギー対策特別会計より受入	400	195	48	その他支出	1	1	80
雑収入	0	0	90	予備費	5	—	—
				期末現金預け金	183	186	101
計	215,871	14,888	6	計	215,871	14,888	6

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、事業損金が計画を下回ったこと等のためである。

国民一般向け業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6 年 度 末 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 △	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6 年 度 末 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
現 金 預 け 金	100,798	87,414	△ 13,383	{貸付けが回収 より少なかつ たこと等のた め	借 入 金	5,543,489	4,809,224	△ 734,265	{借入れが償還 より少なかつ たため
現 預 け 金	13	7	△ 6		社 債	210,064	225,021	14,957	
貸 出 金	100,785	87,407	△ 13,377		そ の 他 の 負 債	6,891	11,065	4,173	
証 書 貸 付 金	10,937,774	10,096,650	△ 841,124		未 払 費 用	1,221	2,457	1,236	
そ の 他 の 資 産	11,115	11,547	432		リ ー ス 債 務	2,738	3,172	433	
前 払 費 用	117	123	5		そ の 他 の 負 債	2,931	5,435	2,503	
未 収 収 益	7,092	7,494	401		賞 与 引 当 金	3,342	3,529	186	
代 理 店 貸 産	381	360	△ 20		役 員 賞 与 引 当 金	8	8	0	
そ の 他 の 資 産	3,523	3,568	45		退 職 給 付 引 当 金	59,248	59,377	129	
有 形 固 定 資 産	92,521	92,968	446		役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	20	24	3	
建 物	26,276	26,100	△ 176	(負 債 合 計)	5,823,065	5,108,251	△ 714,814		
土 地	63,652	63,545	△ 106	資 本 剰 余 金	5,790,568	5,790,633	65		
リ ー ス 資 産	2,001	2,607	605	資 本 剰 余 金	181,500	181,500	—		
建 設 仮 勘 定	247	289	41	経 営 改 善 資 金 特 別 準 備 金					
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	343	425	81	利 益 剰 余 金					
無 形 固 定 資 産	18,930	25,250	6,319	そ の 他 の 利 益 剰 余 金					
ソ フ ト ウ ェ ア	13,329	15,996	2,667	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,047,494	△ 1,207,623	△ 160,128		
リ ー ス 資 産	377	167	△ 209	株 主 資 本 合 計	4,924,573	4,764,510	△ 160,062		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	5,223	9,085	3,861	(純 資 産 合 計)	4,924,573	4,764,510	△ 160,062		
貸 倒 引 当 金	△ 413,501	△ 441,068	△ 27,567						
資 産 合 計	10,747,638	9,872,762	△ 874,876		負債・純資産合計	10,747,638	9,872,762	△ 874,876	

国民一般向け業務勘定損益計算書

科 目	前 年 算 入 額 (百万円)	6 月 算 入 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 算 入 額 (百万円)	6 月 算 入 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	132,139	143,301	11,162		(その他の役務費用)	(587)	(585)	(△ 1)	
資金運用収益	116,758	128,016	11,257		その他の業務費用	25	101	76	
(貸出金利息)	(116,757)	(127,960)	(11,202)	{貸出金の利回り が上昇したこと等のため}	(社債発行費償却)	(25)	(101)	(76)	
(預け金利息)	(0)	(55)	(54)		営業経費	82,146	88,719	6,572	
(その他の受入利息)	(0)	(一)	(△ 0)		その他の経常費用	263,393	207,713	55,680	
政府補給金収入	13,662	13,621	40		(貸倒引当金繰入額)	(239,517)	(178,465)	61,051	
(一般会計より受入)	(13,662)	(13,621)	(△ 40)		(貸出金償却)	(23,740)	(28,939)	(5,198)	
その他経常収益	1,719	1,664	(△ 54)		(その他の経常費用)	(135)	(308)	(173)	
(償却債権取立益)	(582)	(548)	(△ 33)		経常損失	216,892	160,015	56,876	
(その他の経常収益)	(1,136)	(1,115)	(△ 20)		特別利益	11	37	26	
経 常 費 用	349,032	303,317	45,714		固定資産処分益	11	37	26	
資金調達費用	2,879	6,197	3,318		特別損失	41	150	108	
(コールマネー利息)	(△ 0)	(16)	(16)		固定資産処分損	1	132	130	
(借入金利息)	(2,732)	(5,884)	(3,151)		減損損失	39	17	22	
(社債利息)	(146)	(296)	(149)		当期純損	216,922	160,128	56,794	
役務取引等費用	587	585	(△ 1)						

農林水産業者向け業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			備 考
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6 年 度 末 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6 年 度 末 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	
現 金 預 け 金	129,139	102,246	△ 26,892	{ 貸付けが回収 より少なかつ たこと等のた め	借 入 金	3,079,588	2,974,250	△ 105,338	{ 借入れが償還 より少なかつ たため
現 預 け 金	0	0	△ 0		社 債	174,992	164,995	△ 9,997	
有 価 証 券	129,138	102,246	△ 26,892		寄 託 金	20,925	18,953	△ 1,972	
株 式 証 券	4,015	5,015	999		そ の 他 負 債	3,966	3,664	△ 302	
そ の 他 の 証 券	2,530	2,530	—		未 払 費 用	2,444	2,256	△ 188	
貸 出 金	1,485	2,485	999		金 融 派 生 商 品	74	76	1	
証 書 貸 付 金	3,610,367	3,522,977	△ 87,389		リ ー ス 債 務	456	585	129	
そ の 他 資 産	6,622	6,614	△ 7		そ の 他 の 負 債	990	745	△ 244	
前 払 費 用	4	4	0		賞 与 引 当 金	662	697	35	
未 収 入 益	5,980	5,988	7		役 員 賞 与 引 当 金	8	8	0	
金 融 派 生 商 品	1	2	0	退 職 給 付 引 当 金	11,922	11,582	△ 340		
代 理 店 資 産	308	285	△ 23	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	16	19	3		
そ の 他 の 資 産	327	334	6	(負 債 合 計)	3,292,083	3,174,171	△ 117,911		
有 形 固 定 資 産	33,178	33,356	178	資 本 金	457,735	457,799	64		
建 築 物	7,828	7,586	△ 242	利 益 剰 余 金	801	3,944	3,143		
土 地	24,922	24,922	—	利 益 準 備 金	2,642	801	△ 1,840		
リ ー ス 資 産	329	479	149	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 1,840	3,143	4,983		
建 設 仮 勘 定 資 産	27	282	254	繰 越 利 益 剰 余 金	458,537	461,744	3,207		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	69	85	16	株 主 資 本 合 計	458,537	461,744	3,207		
無 形 固 定 資 産	5,844	6,460	615	(純 資 産 合 計)					
ソ フ ト ウ ェ ア	4,293	5,856	1,563						
リ ー ス 資 産	67	32	△ 34						
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	1,484	571	△ 912						
貸 倒 引 当 金	△ 38,546	△ 40,755	△ 2,208						
資 産 合 計	3,750,620	3,635,916	△ 114,704		負債・純資産合計	3,750,620	3,635,916	△ 114,704	

農 林 水 産 業 業 者 向 け 業 務 勘 定 損 益 計 算 書

科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	6 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	6 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	48,952	52,653	3,700		(社 債 利 息)	(2,513)	(2,335)	(△ 178)	
資 金 運 用 収 益	21,265	22,385	1,120		役 務 取 引 等 費 用	2,036	1,881	△ 154	
(貸 出 金 利 息)	(21,258)	(22,223)	(965)		(その他の役務費用)	(2,036)	(1,881)	(△ 154)	
(預 け 金 利 息)	(6)	(161)	(155)		そ の 他 業 務 費 用	28	27	△ 0	
(その他の受入利息)	(0)	(0)	(0)		(社債発行費償却)	(28)	(27)	(△ 0)	
そ の 他 業 務 収 益	12	39	26		営 業 経 費	17,721	19,017	1,295	
(金融派生商品収益)	(12)	(39)	(26)		そ の 他 経 常 費 用	15,079	11,558	△ 3,521	{個別貸倒引当 金の繰入が減 少したこと等 のため}
政 府 補 給 金 収 入	26,990	29,774	2,783	{農林水産業者 向け業務補給 金の受入れが 増加したこと 等のため}	(貸倒引当金繰入額)	(14,178)	(11,331)	(△ 2,846)	
(一般会計より受入)	(26,988)	(29,772)	(2,784)		(貸 出 金 償 却)	(124)	(86)	(△ 38)	
(特別会計より受入)	(2)	(1)	(0)		(その他の経常費用)	(776)	(140)	(△ 636)	
そ の 他 経 常 収 益	683	453	230		経常利益又は経常損失(△)	△ 1,821	3,142	4,964	
(償却債権取立益)	(332)	(123)	(209)		特 別 利 益	—	0	0	
(その他の経常収益)	(350)	(329)	(21)		固 定 資 産 処 分 益	—	0	0	
経 常 費 用	50,773	49,510	1,263		特 別 損 失	19	0	△ 19	
資 金 調 達 費 用	15,907	17,025	1,117		固 定 資 産 処 分 損	19	0	△ 19	
(コールマナー利息)	(—)	(0)	(0)		当期純利益又は当期純損失(△)	△ 1,840	3,143	4,983	
(借 用 金 利 息)	(13,394)	(14,689)	(1,295)						

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			備 考
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6 年 度 末 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 △ (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6 年 度 末 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 △ (百万円)	
現金預け金	379,499	94,492	△ 285,007	{借入金が減少 したため}	借入金	3,883,718	3,484,448	△ 399,270	{借入れが償還 より少なかつ たため}
現金預け金	4	3	△ 0		金債	236,700	146,700	△ 90,000	
有価証券	379,495	94,488	△ 285,006		その他の負債	3,437	5,525	2,088	
債券	172	13	△ 159		未払費用	562	1,092	529	
株式	14	13	△ 1		前受収益	88	76	△ 12	
株	1	0	△ 1		金融派生商品	—	14	14	
その他の証券	157	—	△ 157		リース債務	967	1,173	205	
貸出金					その他の負債	1,818	3,169	1,350	
証書貸付	7,756,251	7,531,761	△ 224,490		賞与引当金	1,272	1,332	59	
その他の資産	4,607	5,088	481		役員賞与引当金	7	7	0	
前払費用	7	6	△ 0		退職給付引当金	22,813	22,468	△ 345	
未収収益	3,563	4,056	492		役員退職慰労引当金	17	20	2	
金融派生商品	14	—	△ 14		支払承諾	28,015	28,267	251	
その他の資産	1,022	1,025	3		(負債合計)	4,175,982	3,688,769	△ 487,212	
有形固定資産	47,361	47,381	19		資本	4,047,643	4,047,651	8	
建物	10,813	10,202	△ 610		利益剰余金				
土地	35,699	35,699	—		繰越利益剰余金	△ 665,774	△ 636,710	29,064	
リース資産	707	970	263		株主資本合計	3,381,868	3,410,940	29,072	
建設仮勘定	12	361	349		その他の有価証券評価差額金	157	—	157	
その他の有形固定資産	129	147	17		評価・換算差額等合計	157	—	157	
無形固定資産	8,127	11,709	3,581		(純資産合計)	3,382,025	3,410,940	28,915	
ソフトウェア	5,621	6,669	1,048						
リース資産	133	56	△ 76						
その他の無形固定資産	2,372	4,982	2,609						
支払承諾見返	28,015	28,267	251						
貸倒引当金	△ 666,027	△ 619,002	47,025						
資産合計	7,558,008	7,099,710	△ 458,297		負債・純資産合計	7,558,008	7,099,710	△ 458,297	

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定損益計算書

科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	6 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	6 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	79,348	90,400	11,052		(社 債 利 息)	(483)	(308)	(△ 175)	
資 金 運 用 収 益	65,217	75,084	9,866		役 務 取 引 等 費 用	55	53	△ 1	
(貸 出 金 利 息)	(65,216)	(75,024)	(9,807)	{貸出金の利回り {が上昇したため	(その他の役務費用)	(55)	(53)	(△ 1)	
(有価証券利息配当金)	(0)	(0)	(0)		そ の 他 業 務 費 用	905	698	△ 207	
(預 け 金 利 息)	(0)	(59)	(58)		(外国為替売買損)	(893)	(664)	(△ 228)	
(その他の受入利息)	(0)	(0)	(0)		(社債発行費償却)	(11)	(33)	(△ 21)	
役 務 取 引 等 収 益	202	262	60		営 業 経 費	31,281	33,869	2,587	
(その他の役務収益)	(202)	(262)	(60)		そ の 他 経 常 費 用	26,752	22,064	△ 4,688	
政 府 補 給 金 収 入	13,184	14,110	925		(貸倒引当金繰入額)	(21,200)	(15,211)	(△ 5,988)	{一般貸倒引当 金の繰入が減 少したこと等 のため
(一般会計より受入)	(13,184)	(14,110)	(925)		(貸 出 金 償 却)	(3,534)	(3,613)	(△ 79)	
(特別会計より受入)	(0)	(0)	(0)		(その他の経常費用)	(2,017)	(3,238)	(△ 1,221)	
そ の 他 経 常 収 益	743	943	199		経 常 利 益	16,103	29,063	12,960	
(償却債権取立益)	(90)	(154)	(64)		特 別 利 益	0	0	0	
(株式等売却益)	(53)	(213)	(159)		固 定 資 産 処 分 益	—	0	0	
(その他の経常収益)	(599)	(575)	24)		そ の 他 の 特 別 利 益	0	—	△ 0	
経 常 費 用	63,244	61,337	1,907		特 別 損 失	17	0	△ 17	
資 金 調 達 費 用	4,249	4,651	401		固 定 資 産 処 分 損	17	0	△ 17	
(コールマネー利息)	(—)	(8)	(8)		当 期 純 利 益	16,085	29,064	12,978	
(借 用 金 利 息)	(3,765)	(4,334)	(568)						

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定貸借対照表

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部						
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	
現金預け 有価証券 国債 社債 その他の 前払費用 未収費用 金融派生の その他の 前払年金費用	金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金	2,795 41,377 21,153 20,223 730 0 6 712 11 2	3,925 40,142 21,147 18,995 964 0 6 954 3 1 0	1,130 1,235 6 1,228 234 0 0 242 7 0	{特定資産担保 証券の償還が 進んだこと等 のため}	社 債 債 債 債 債 債 債 債 債 債 債 債 債 債 債 債	19,200 590 1 574 14 2 0 38 0 19,832 24,476 642 574 68 25,118 △ 44 △ 25,073	19,200 739 2 728 8 2 0 36 0 19,977 24,476 702 608 93 25,178 △ 121 △ 25,056	— 148 0 153 5 0 0 2 0 145 — 59 34 25 59 76 76 16	{CDS取引の時 価評価の洗替 を行ったため}
	負債・純資産合計	44,905	45,034	128		負債・純資産合計	44,905	45,034	128	

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定損益計算書

科 目	前 決	6 月 度 算 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決	6 月 度 算 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	582	568	△ 13		経 常 費 用	514	475	△ 39	
資 金 運 用 収 益	233	214	△ 18		資 金 調 達 費 用	44	43	△ 0	
(有価証券利息配当金)	(233)	(214)	(△ 19)		(社 債 利 息)	(44)	(43)	(△ 0)	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(0)		役 務 取 引 等 費 用	211	238	26	
そ の 他 業 務 収 益	192	268	75		(そ の 他 の 役 務 費 用)	(211)	(238)	(26)	
(金融派生商品収益)	(192)	(268)	(75)		そ の 他 業 務 費 用	0	1	0	
そ の 他 経 常 収 益	156	86	△ 70	{ 通過プロテク ションの受入 が減少したた め }	(社 債 発 行 費 償 却)	(0)	(1)	(0)	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(156)	(86)	(△ 70)		営 業 経 費	101	106	4	
					そ の 他 経 常 費 用	155	85	△ 70	{ 通過プロテク ションの支払 が減少したた め }
					(そ の 他 の 経 常 費 用)	(155)	(85)	(△ 70)	
					経 常 利 益	68	93	25	
					当 期 純 利 益	68	93	25	

信用保険等業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			備 考		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6 年 度 末 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6 年 度 末 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け金					{保険金の支払 が多かったこ と等のため	保険契約準備金	1,482,971	1,326,593	△	156,377	{保険引受残高 が減少したこ と等のため
預け金	6,891,614	6,625,259	△	266,354		その他の負債	1,940	1,572	△	368	
有価証券	—	99,863		99,863		未払費用	28	30		1	
国債						リース債務	145	189		43	
その他の資産	11,306	18,543		7,236		その他の負債	1,766	1,352	△	414	
前払費用	0	0	△	0		賞与引当金	194	208		13	
未収収益	319	1,405		1,086		役員賞与引当金	1	1		0	
その他の資産	10,987	17,137		6,149		退職給付引当金	4,300	4,394		93	
有形固定資産	17,089	16,951	△	138		役員退職慰労引当金 (負債合計)	5	3	△	1	
建物	3,007	2,818	△	188		資本剰余金	1,489,414	1,332,773	△	156,641	
土地	13,968	13,968		—	資本準備金	5,284,100	5,330,700		46,600		
リース資産	105	156		50	利益剰余金	149,709	100,444	△	49,265		
その他の有形固定資産	8	7	△	1	利益準備金	—	149,709		149,709		
無形固定資産	3,213	3,301		87	その他の利益剰余金	149,709	△	49,265	△	198,974	
ソフトウェア	3,030	3,273		242	繰越利益剰余金	5,433,810	5,431,144	△	2,665		
リース資産	21	9	△	12	株主資本合計 (純資産合計)	5,433,810	5,431,144	△	2,665		
その他の無形固定資産	161	18	△	143							
資 産 合 計	6,923,224	6,763,918	△	159,306		負債・純資産合計	6,923,224	6,763,918	△	159,306	

信用保険等業務勘定損益計算書

科 目	前 年 度 算 入 額 (百万円)	6 月 度 算 入 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 入 額 (百万円)	6 月 度 算 入 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 入 益	477,596	331,249	△ 146,346		保 險 引 受 費 用	318,231	369,780	51,549	
資 金 運 用 収 益	1,953	7,044	5,090		(保 險 金)	(384,977)	(439,044)	(54,067)	
(有価証券利息配当金)	(—)	(238)	(238)		(回 収 金)	(△ 66,745)	(△ 69,263)	(△ 2,517)	{ 保険事故が多 かったため
(預 け 金 利 息)	(1,953)	(6,805)	(4,852)		営 業 経 費	5,266	5,675	409	
保 險 引 受 収 益	475,439	324,022	△ 151,417		そ の 他 経 営 費 用	4,389	5,058	668	
(保 険 料)	(165,800)	(155,419)	(△ 10,380)		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(4,389)	(5,058)	(668)	
(責任共有負担金収入)	(5,334)	(12,224)	(6,890)		経常利益又は経常損失(△)	149,709	△ 49,265	△ 198,974	
(保険契約準備金戻入額)	(304,305)	(156,377)	(△ 147,927)	{ 保険引受残高 が減少したこ と等のため	特 別 損 失	0	0	0	
そ の 他 経 常 収 益	202	182	△ 20		固 定 資 産 処 分 損	0	0	0	
(その他の経常収益)	(202)	(182)	(△ 20)		当期純利益又は当期純損失(△)	149,709	△ 49,265	△ 198,974	
経 常 費 用	327,886	380,514	52,627						

危機対応円滑化業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			備 考
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6 年 度 末 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6 年 度 末 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
現 金 預 け 金	1,137,919	1,011,745	△ 126,173	{貸付けが回収 より少なかった ため}	借 入 金	3,195,672	2,689,421	△ 506,251	{貸付けの減少 に伴い、原資 が減少したた め}
有 価 証 金 債 権	—	99,951	99,951		社 債	80,015	—	△ 80,015	
貸 出 金	—	99,951	99,951		そ の 他 負 債	10,222	7,335	△ 2,887	
証 書 貸 付 金	3,275,672	2,689,421	△ 586,251		未 払 費 用	95	80	△ 14	
そ の 他 資 産	113	747	634		契 約 負 債	10,092	7,183	△ 2,908	
前 払 費 用	0	0	△ 0		リ ー ス 債 務	4	6	1	
未 収 収 益	113	649	536		そ の 他 の 負 債	30	64	34	
そ の 他 の 資 産	0	97	97		賞 与 引 当 金	6	7	0	
有 形 固 定 資 産	—	—	—		役 員 賞 与 引 当 金	0	0	0	
リ ー ス 資 産	3	5	1		退 職 給 付 引 当 金	107	103	△ 4	
無 形 固 定 資 産	55	80	25	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	0	0	△ 0		
ソ フ ト ウ ェ ア	48	34	△ 14	補 償 損 失 引 当 金	28,803	29,865	1,062		
リ ー ス 資 産	0	0	△ 0	(負 債 合 計)	3,314,828	2,726,732	△ 588,096		
その他の無形固定資産	5	45	39	資 本 金	1,447,648	1,447,658	10		
前 払 年 金 費 用	10	8	△ 2	利 益 剰 余 金	—	—	—		
				そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 348,703	△ 372,431	△ 23,728		
				繰越利益剰余金	1,098,944	1,075,226	△ 23,718		
				株 主 資 本 合 計	1,098,944	1,075,226	△ 23,718		
				(純 資 産 合 計)	—	—	—		
資 産 合 計	4,413,773	3,801,958	△ 611,814	負債・純資産合計	—	3,801,958	△ 611,814		

危機対応円滑化業務勘定損益計算書

科 目	前年度 算額 (百万円)	6 月 決算額 (百万円)	比 較 増減額 (百万円)	備 考	科 目	前年度 算額 (百万円)	6 月 決算額 (百万円)	比 較 増減額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	10,883	10,914	31		資 金 調 達 費 用	3,672	2,956	△ 715	
資金運用収益	3,798	5,416	1,617		(借用金利息)	(3,728)	(2,972)	(△ 756)	
(貸出金利息)	(3,729)	(2,972)	(△ 757)		(社債利息)	(△ 56)	15	(40)	
(有価証券利息配当金)	(一)	(286)	(286)		その他の業務費用	22,207	10,143	△ 12,064	
(預け金利息)	(69)	(2,157)	(2,087)	{預け金の利回り が上昇したこと等のため}	(社債発行費償却)	(1)	(1)	(一)	{利子補給対象 となる指定金 融機関が行う 貸付け等の平 均残高が減少 したこと等のため}
役務取引等収益	3,416	3,067	△ 348		(利子補給金)	(22,206)	(10,142)	(△ 12,064)	
(損害担保補償料)	(3,416)	(3,067)	(△ 348)		営業経費	202	212	10	
政府補給金収入	181	154	△ 27		その他の経常費用	14,178	21,329	7,151	
(一般会計より受入)	(181)	(154)	(△ 27)		(補償損失引当金繰入額)	(13,191)	(20,164)	(6,973)	
その他の経常収益	3,485	2,275	△ 1,209		(その他の経常費用)	(986)	(1,164)	(178)	
(その他の経常収益)	(3,485)	(2,275)	(△ 1,209)		経常損失	29,377	23,728	△ 5,649	
経 常 費 用	40,260	34,642	△ 5,617		当期純損失	29,377	23,728	△ 5,649	

特定事業等促進円滑化業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			備 考		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6 年 度 末 決 算 額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6 年 度 末 決 算 額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現 金 預 け	200	186	△	14	{貸付けが回収 より少なかつ たため	借 入 金	81,094	67,088	△	14,006	{貸付けの減少 に伴い、原資 が減少したた め
貸 出 金						そ の 他 の 負 債	35	56		20	
貸 付 金	81,094	67,088	△	14,006		未 払 費 用	31	28	△	3	
そ の 他 の 資 産	31	42		11		リ ー ス 債 務	2	3		0	
前 払 費 用	0	0	△	0		そ の 他 の 負 債	0	24		23	
未 収 収 益	31	27	△	3		賞 与 引 当 金	4	4		0	
そ の 他 の 資 産	0	14		14		役 員 賞 与 引 当 金	0	0		0	
有 形 固 定 資 産	1	2		0		退 職 給 付 引 当 金	55	51	△	4	
リ ー ス 資 産	103	85	△	18		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0	0	△	0	
無 形 固 定 資 産	100	80	△	20		(負 債 合 計)	81,189	67,200	△	13,989	
ソ フ ト ウ ェ ー 資 産	0	0	△	0	資 本 剰 余 金	407	407		—		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	3	5		2	利 益 剰 余 金						
前 払 年 金 費 用	5	4	△	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	△	160	△	△	37	
貸 倒 引 当 金	—	△	△	0	繰 越 利 益 剰 余 金		246		△	37	
					株 主 資 本 合 計 (純 資 産 合 計)		246	209	△	37	
資 産 合 計	81,436	67,409	△	14,026	負債・純資産合計		81,436	67,409	△	14,026	

特定事業等促進円滑化業務勘定損益計算書

科 目	前 年 算 額 (百万円)	6 月 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 算 額 (百万円)	6 月 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	263	359	95		経 常 費 用	298	396	97	
資 金 運 用 収 益	90	80	9		資 金 調 達 費 用	90	80	9	
(貸 出 金 利 息)	(90)	(80)	9		(借 用 金 利 息)	(90)	(80)	9	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(0)		そ の 他 業 務 費 用	93	195	102	
政 府 補 給 金 収 入	173	278	105		(利 子 補 給 金)	(93)	(195)	(102)	
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(79)	(82)	(2)		営 業 経 費	114	119	5	
(特 別 会 計 よ り 受 入)	(93)	(195)	(102)		そ の 他 経 常 費 用	—	0	0	
そ の 他 経 常 収 益	0	0	0		(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(—)	(0)	(0)	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(0)	(0)	(0)		経 常 損 失	35	37	2	
					当 期 純 損 失	35	37	2	